

特集

日中以後、防衛論を問う

防衛戦略としての日本外交

軍事大国になり得ぬ日本の防衛は、外交座標軸の多元化によるほかない。軍事論としての防衛論議の欠陥を突き、防衛戦略としての日本外交を説く

中嶋嶺雄
なか じま みね ぶ
 (東京外国語大学教授・国際関係論)

1 日中に賭けた不安

アメリカの優れた外交史家アーネスト・R・メイは、二度と後戻りすることのできない重要な政策決定に当って、過ぎ去った同時代史の教訓がややもすると当事者に誤用されることの危険を鋭く説いている(『歴史の教訓』)。そして、いささか大袈裟ないい方をするなら、現代史は、しばしばその痛烈な「行き違い」によって悲劇をもたらしてきたといえよう。

われわれは、きわめて近い過去に、一つの重大な歴史の選択をおこなった。いうまでもなく、日中平和友好条約の締結がそれである。だが、こうして日中友好の新時代が開幕しはじめた矢先に、われわれははやくも、わが国を取り巻く国際

環境の将来にたいして、従来以上の懸念と不安を抱かざるを得なくなってきた。

中国内政の流動化

訪日直後の鄧小平氏があわただしいASEAN三カ国訪問から北京に戻った去る十一月中旬を期して一挙に表面化した中国の当面の流動的な政治情勢が、そのような懸念や不安を増幅させているとは、いま、あえていわなくてもよい。なぜなら、積年の毛沢東家長体制への痛烈な批判と中国社会の明白な非毛沢東化を志向しつつある今日の中国内政の流動化は、一方で華国鋒体制下の権力構造とリーダーシップに潜在した深い亀裂と内部矛盾の表れでありながら、他方では今日の中国の政治的・社会的退行現象をひたすら「四人組」の罪

業に帰するという理不尽の必然的な破綻のあらわれであり、大筋においては当然予想され得た事態であるからである。

もとより、依然として毛沢東神話に取り憑かれていた人びとにとつて、今回の事態はいかにも衝撃的であつたであろうが、当の中国社会内部においては、一連の路線闘争がすべてそうであつたといつても過言でないほどに、これまでも毛沢東批判はいくたびか潜在して繰返されてきたのであり、また、ここ七、八ヵ月以上にわたつて、非毛沢東化の歩みは、すでに内部で具体的に進行していたのである。従つて、中国における非毛沢東化は、衝撃的な偶像破壊を必要とした非スターリン化の過程とこの点で決定的に異なつており、中国民衆の大部分にとつては、まさに「来るべきときがやつてきた」感があるにちがいない。

こうして中国は、いま、毛沢東神話に閉ざされた社会からの「離陸」を開始しはじめたのであるが、このことは、今後、非毛沢東化がすべて順調に推移することを意味しない。権力中枢には依然として毛沢東政治の遺産を継承する部分が存在しているからであり、また、毛沢東体制は社会的遺制としてもなお存在しているからである。しかし、そうしたなかで、毛沢東死後の権力継承の過程における不透明さが明白に指摘されはじめた以上、いまや華國鋒主席自身のみならず存立の政治的資源であつた「毛沢東の影」におびえねばならない状況が進行しつつあることは否定できないであらう。

そして、その情勢の推移がやがていわゆる旧実権派勢力の全面的な勝利に帰するとき、中国の将来については、次のステップとして、毛沢東型の感性的な憎悪の対ソ認識とは異なる理性的かつ戦略的な対ソ認識が芽生えるであらう蓋然性を予測しておかねばならないであらう。中国のフルシチョフといわれた親ソ派リーダー彭德懷の名譽回復さえ伝えられる今日、右の蓋然性は十分に考慮されねばなるまい。外部世界はこのことにいまだほとんど気づいていないようであるが、中国にたいする外部世界の政策がいかなるものであつても、同盟と敵対の相関としての中ソ関係には、つねに一定の復原力が歴史的にも作用してきただけに、これはいかんともしがたいところであらう。まさにこの点にこそ巨大な不安と懸念が存するのである。

日中条約における非対称性

さて、日中平和友好条約の締結にかんして、わが国の側に決定的に欠如していたのは、今日の日中関係はもはや二国間関係ではあり得ず、それ自身、きわめて能動的かつ現状変更的な国際関係であるという視座であつた。そして、このような視座を曇らせたものは、第一に、日中関係をめぐるわが国に固有の伝統的な情緒とある種の惰性であつたといえよう。

これらの諸点について、ここで改めて指摘することは不必要であらうが、ひとたび締結された日中条約は、こうしたわが

国に固有な諸要因とはまったく無関係に自己運動を展開し、大きな国際的波紋を揚げつつある。

第二には、事柄の自明さにもかかわらず従来ほとんど気づかれていないことであるが、日中兩國の政策決定ないしは意志決定にかんする著しい非対称性への無自覚であろう。今日の中国にとって、「覇権」条項入りの日中平和友好条約を必要とした二つの決定的な要因が、その世界戦略(反「覇権」連合≡反ソ同盟の形成)と国家目標(「四つの現代化」)にあったことは、あまりにも明白である。これにたいして、いかに「一衣帯水」「同文同種」が唱えられようと、わが国の側には、そのような世界戦略も国家目標もあり得ず、そもそもわが国は国家目標や世界戦略そのものを持たない唯一の「大国」だといつてよいであろう。従って、わが国の側の政策決定は、国際環境と国内環境による一般的な政策決定のモデルにきわめて忠実になされたと見做し得るのであり、今回は、とくに福田政権下の内政上の諸要因(政局要因)と長期の不況下にある経済界の要請が大きく作用したことについては、いうまでもない。条約締結にいたる過程での園田外相の執念や時代がかつた演技が目立ったとはいえ、官僚機構(外務省)が政策決定それ自身を主導したとはいえないようであり、世論・マスコミ・圧力団体などは、今回の場合、その決定要因にはほとんどなっていない。

こうして、日中条約を締結せしめた政策形成のプロセス

は、きわめて非対称的だったのであり、中国が条約をもつばら戦略的に位置づけていたのにたいして、わが国の側は、終始、ロウ・ポリシーとして条約に取り組み、また受動的に「覇権」条項の文言に神経を集中してソ連の直接の反応をもつばら願慮し、そもそも日中条約の締結後に来るべき事態についてのより広範な戦略論的展望を保持していなかったのである。こうした相違は、わが国自身がいかに「全方位外交」を唱えようと、諸外国はむしろなべて「全方位外交」にいささかの関心をも示さず、今回の条約のもつ中国側の戦略的意味をそこに見てとっていたという結果となつて、まずはねかえつてきた。

対ソ戦略としての今日の中国の世界戦略については、いまさら指摘するまでもないが、それでは、中国の当面の国家目標である「四つの現代化」にたいするわが国政財界の賭けについてはどうであろうか。今日の鄧小平氏の立場からすれば、その切実な使命感によつて「四つの現代化」に邁進する以外に自己の政治的基盤の強化は考えられないであろうが、当面の日中経済関係の展開は、その規模が拡大すればするほど、いわゆる「自力更生」原則からの逸脱をもたらし、将来の対外支払以上の負担という点からも問題が大きいだけに、中国自身にとつてもきわめてリスクの大きい賭けになるように思われる。それだけに、「私にとってこのうへなく馬鹿げたものと思えるのは『無尽蔵の中国市場』という考えである。

：銀行家や実業家が北京や上海に駆けつけるのはいいとして、幻想を抱かないよう私は望みたい」というレイモン・アロンの最近の警告（日本と中国の提携）「レクスプレス」十月二十八日（十一月四日号）は傾聴に値する。

二つの代価

ところで、日本外交が中国に賭けたことの代価の大きさは、最近の二つの出来事によってもいちはやく痛烈に知らされた。一つは、去る十一月三日のソ連・ヴェトナム友好協力条約の締結であり、他の一つは、国連安保理非常任理事国選出に際する日本の外交的敗北であった。

前者が今日の時点で結ばれたのは、明らかに日中平和友好条約の直接のはねかえりだったのであり、さらにモスクワが主導する「協議」条項（一旦緩急あれば両締約国が軍事と政治の両面で協議する）入りの友好協力条約の締結が、いわゆるアジア集団安保構想の隠された基本的な構成要素であることを知るとき（この点について詳しくは拙著『日本外交の選択——米中ソ世界戦略のはざま——』（東洋経済新報社、一九七八年）所収「アジア集団安保」とは何か」参照）、この条約がアジアの将来に与える意味はきわめて大きいといわねばなるまい。中国・ヴェトナム間の軍事衝突さえ起っている今日、日中の提携がヴェトナムにとって大きな脅威であることはいうまでもなく、ついにヴェトナムはソ連との強力な連携を必要としたのであつ

たが、こうしてインドシナ半島におけるソ連のプレゼンスが著しく増大することは、アジアから「撤退」したアメリカにたいし、アジアへの「復帰」を誘うであろう。このことはアジアの緊張を増大させずにはおかないのである。

後者は、大國志向型のわが国外交の地盤の脆弱さを明らかに見せつけたが、いかにわが国が日中に賭けても、当の中國自身わが国には投票しなかったという冷徹な現実はもとより、たとえばわが国が頼みとしたASEAN諸国のなかにもわが国へ票を投じなかった国々があったことを知るとき、この事實はむしろ、「アジアの巨人の結合」にたいする中國周辺諸国の警戒のあらわれであったのかもしれない。

こうして、日中以後のわが国の國際環境は、日中平和友好条約の締結によって大いに宥和し安定するとのオプティミズムにもかかわらず、現実はずますます敵しいものになりつつあるといえよう。だが、これほどの短期的な展望さえ、なぜわが政府当局はもち得なかつたのであろうか。想えば、米中接近、アルバニア決議案（中國代表権）、「批林批孔」運動、毛沢東晩年の中國内政、天安門事件など、いずれにたいする評價も、こと中国にかかわる事柄については、このところわが外務当局の見通しは、すべて裏目に出たように思われる。今回の中國内政の流動化についても、園田外相は、きわめて樂觀的に展望しているようであるが、はたしてそのように推移するであろうか。

いづれにせよ、こうした情勢分析の錯誤の累積のうえに、過般の日中条約締結への選択が重なったのだとしたら、わが国の外交ひいては安全保障政策の将来に大きな不安を抱かざるを得ないのは当然であろう。

2 新らしい冷戦としての「生ぬるい戦争」

「生ぬるい戦争」

日中平和友好条約の波紋と影響力の大きさは、もとより、国際情勢の現段階の発展方向そのものによって規定されたものである。そして、今日の国際情勢は、まさに「生ぬるい戦争」(Cool War)と見做し得る状況のなかで、SALT交渉に見られる米ソの戦略核相互抑制への志向をむしろ免罪符しながら、巡航ミサイル、中性子爆弾をはじめ戦術核兵器および通常兵器のより一層の軍拡競争をもたらしつつ、きわめて憂うべき方向へ発展しつつあるといえよう。去る十一月中旬に米政府が確認したというキューバへのミグ23配備問題は、これを「第二のキューバ危機」への挑発と化さぬようSALT IIに臨みつつあるカーター政権が「抑制」したこととともに、今日の「生ぬるい戦争」の断面をのぞかせるに十分なものであった。

こうした状況が示す今日の国際情勢の特徴は、戦後の東西冷戦期とは異なり、米ソ間には一方で相互抑止と合意のチャ

ネルが作動しつつも、他方では、各地に内発する地域紛争への米ソの戦略的介入がますます熾烈に交錯し、限定戦争の危機を絶えず伴って流動していることであろう。しかも、こうした状況のなかに、中ソ対立の全地球的規模での拡大としての中ソ冷戦が加わったことは、米ソ間の戦略的角逐を刺戟し、さらに増幅させているのである。

ここにおいて、国際政治の多極化が見せかけた「緊張緩和」は、一つの仮象でしかなかったことが明白になる。そもそも、きわめてスマートな国際政治の概念であった「緊張緩和」は、冷戦が構造化され得るばかりか、European State System^トといわれるような国際関係の伝統的な体系をもち、現状維持・平和共存・社会的安定という「緊張緩和」の与件を備えたヨーロッパの国際環境にこそふさわしいものであった。そのような条件に欠けるアジア、中近東、アフリカなどの非ヨーロッパ地域においては、その存立の基盤がそもそも欠けているといわねばならない。アジアを駆けめぐった米中接近は、一般に「緊張緩和」の象徴的な事例と見做され、冷戦構造がもはや自壊したかのように喧伝されたが、この点については、すでに別の機会にも述べたように、それは六〇年代以降の中ソ対立の結果、そして同時にアメリカの力の相対的な低下の結果、冷戦サブ・システムが変化ないし転化したことでしかないのであって、本質的な冷戦構造の解体であるどころか、ヨーロッパ、アジアに加えて中近東、アフリカ大

陸、太平洋地域全体を含むよりグローバルな新しい冷戦状況
 『「生ぬるい戦争」への幕開けであったと見なければならな
 いように思われる（批稿）日中条約の国際環境——平和の選択か、
 危険な同盟か——』、『世界』一九七八年十月号、参照。

アメリカの戦略

こうした状況のなかで、アメリカの世界戦略は、一九七五
 年十二月のいわゆる「新太平洋ドクトリン」に明白に示し出
 されたように、ヨーロッパ・大西洋地域にかんしては、米ソ
 間の「緊張緩和」戦略を行使しつつ、そうした戦略の優位を
 確保するためにも、アジア・太平洋地域にかんしては、米・
 日・中の「^{トランス・パシフィック・コ・オペレーション}太平洋横断的連携」を強化しようとする二元的な
 世界戦略へと転じたのであり、こうした戦略に中国が応じた
 ことよって、ここに反「覇権」連合は明確な輪郭を形づく
 ったのである（この点については、拙稿「新太平洋ドクトリン」
 と中ソ冷戦」、『中央公論』一九七六年三月号、前掲拙著所収）。

アメリカ側が積極的な賛意を表明しつつある日中平和友好
 条約は、いかにわが国が「全方位外交」を唱えようとも、こ
 のような国際政治の文脈において実現したものであるという
 客観性を免がれ得ないのである。そして、アメリカのアジア
 政策の側からこれを見るならば、中国・アジア問題の統一分
 析で知られるスタンレー・カーノーが述べているように、「こ
 れで半世紀来初めてアメリカは、中国か日本かの選択を迫ら

れず、両者の協力関係を奨励できるようになった」（『アジア
 における歴史的和解』『ボルチモア・サン』一九七八年十一月六日）
 のであり、一方、ソ連の側は、アジアにおける立場の根本的
 な変化に直面して、こうした反「覇権」連合に戦略的に対抗
 すべきより一層のフリー・ハンドを獲得したのであった。

かくして、いかなる世界戦略をもち得ないわが国は、た
 んに中ソ対立に巻き込まれるのみならず、よりグローバルな
 「生ぬるい戦争」に巻き込まれるべき「市民権」を握らされ
 たのである。日中平和友好条約の締結に前後して、いわゆる
 「有事」論争がわが国に生じたことの偶然性をわれわれは無
 視し得ないゆえんである。

こうした状況のなかで、ブレジンスキー大統領特別補佐官
 やシュレジンジャー・エネルギー長官らの一連の発言に見ら
 れるように、アメリカの対中国政策はいまや、アメリカの内
 政上の制約でしかない米中国交樹立のあり得べき公式を見出
 すという難題を超えて、中国の対ソ抗戦力の育成へと明白に
 転化している。こうしたアメリカの政策基調は、カーター政
 権の中核に位置する政策形成者によって、さらに具体化され
 ようとしており、たとえばホルブルック東アジア・太平洋担
 当國務次官補の去る十一月十八日のポストンの世界問題評議
 会での演説「アメリカと東南アジア」もこのことを明瞭に示
 していた。ホルブルック氏は前職の『フォーリン・ポリシ
 ー』誌編集長時代に、米中軍事提携を説いたマイケル・ビル

スベリー氏の論文をあえて掲載した過去をもっているが、そのビルスベリー氏は最新の論文「日本も切り札か？」（『フォーリン・ポリシー』一九七八年冬号）において、わが国の最近の防衛論争に注目しつつ、米・日・中軍事協力の必要性を強調し、鼓吹しているのである。

中国の戦略

われわれは、カーター政権のこれら若輩のスタッフが、こうした戦略をいとも当然のごとく説いていることに大きな不安を覚えざるを得ないが、一方、中国の側は、来日した鄧小平副総理の周知の発言や廖承志氏の発言——たとえば「いまの世界情勢では日米安保条約はまだ利用価値がある。ソ連を世界大戦を起こす最大の力と見做す以上、この条約に理解を示している」との廖承志発言（動中した日本社会党・曾我企画担当中執の質問への回答、『朝日新聞』十一月二十二日）——に見られるように、たんに日米安保条約を許容しているのみならず、日米安保体制それ自体をすでに対ソ防衛協力の一環として位置づけているのである。「覇権」条項入り日中条約は、中国にこのような選択を可能ならしめたのである。

こうして、日中条約と日米安保条約を連結させて、東方のNATOを形成しようとする中国の世界戦略はますます明白な輪郭を描きつつあるといえよう。そして、一九八〇年に期限を満了する中ソ友好同盟相互援助条約を近く廃棄しようと

する状況に直面して、この条約の失効によってソ連の対中攻撃にたいする拘束が解かれ、ソ連の脅威がますます増大すると認識しはじめている中国側は、すでに周知のように、対ソ防衛の一環としての日本の防衛力の増強に期待し、同時にまた、非毛沢東化によって国内各層の生産建設への参加を刺激しつつ、いわゆる「四つの現代化」による富国強兵に邁進しようとははじめているのである。

「四つの現代化」は、農業・工業・国防・科学技術の現代化だとされているけれども、まさに中国的論理学の逆説性に從えば、その優先順位は、まず企業管理を含む科学技術の現代化にあり、その当面の目標はまさに国防力の強化にあるといわねばならない。従って、「四つの現代化」に呼応した日中経済関係の緊密化は、結局、中国の軍事的強大化に資することも明白であろう。こうした中国の軍事的強大化が、ソ連の対抗的な軍備増強とアジア戦略のより一層の活性化をもたらすのみならず、ヴェトナムをはじめとする周辺諸国の軍事的増強を促し、不可避的にアジア全域の軍事化をもたらす方向にあることも明らかであろう。

日中条約は、その平和友好のスローガンにもかかわらず、このような危険な方向性を含んでいるといわねばならない。こうした方向性に照したとき、平和のための「全方位外交」それ自身が、まったくの虚飾にすぎなくなり、ひいてはわが国の安全を著しく脅かすことになりはしないか——この懸念

にたいして、これを否定し得る明白な解答はいまだ与えられていないのである。

3 防衛論議の陥穽

「有事」論争の意味

わが国における最近の「有事」論争は、奇しくもこうした国際環境のなかで発生した。そして、去る十一月下旬に明らかになった日米安保条約に基づく米軍とわが自衛隊との「日米共同対処行動指針」は、こうした国際環境に照したとき、きわめて多くの刺戟的な問題を含んでいる。

この問題についての詳細な検討は、軍事・防衛問題の専門家にゆだねねばならないが、こうした一連の防衛問題にかんして、最大の問題は、「有事立法」といい、「日米共同対処行動指針」といい、こうした案件にたいし、一部の野党勢力か

ら予想されるであろう批判とは裏腹に、わが国の政策形成者も防衛当局も、今日のわが国をめぐる国際環境の危険な方向にほとんど無自覚なまま、日中関係を二国間関係の枠組で見たのと同様、日米安保条約に関連する防衛上の諸問題を日米二国間の問題ないしはわが国の防衛力強化をもたらず日米間の措置と見做して対応していると思われることである。

有体にいえば、わが国の当局者の側は、中国の日米安保体制許容や自衛隊増強への期待を、いわゆる「非武装中立論」の破産だとして喜々として受けとめつつあるあまり、今日の「生ぬるい戦争」の全体的構造への認識を欠如し、みずから迫りくる危険な選択の代価をなんら計量し得ないでいることである。もとより、一部の反ソ主義的日中提携論者は、米・日・中の反「覇権」連合形成に諸手をあげて賛同しているようであるが、福田首相をはじめとする政府当局者の大部分は、大平氏を含めて、そこまで踏み切つてはいない。「全

明晰な思考、みずみずしい詩的感性、知的勇氣、現代日本を代表する知性

加藤周一著作集

全15巻

編集=加藤周一

定価1,800円

平凡社

第一回至本第3巻 日本文学史の定点 第二回至本第5巻 芸術の精神史的考察 日絶稿発売中

東京千代田区四番町4-10 平凡社印刷

「方位外交」が錦の御旗として掲げられるゆえんである。そして私は先に、わが国に「有事」論争が生じたことの偶然性を述べたが、このような偶然性のなかにこそ、しばしば国家と民族の危機が宿されていることについては、歴史の教えるところである。

軍事論としての防衛論争の危険

さて、前節で検討したところに従えば、わが国をとりまく今日の国際環境においては、外交上の諸課題がごとく安全保障の問題に収斂し、また逆に、わが国にとっての安全保障は、外交戦略そのものに決定的にかかわってることが示唆されよう。国際環境にたいする依存関数がほぼ百パーセントに近いわが国の置かれた立場からしても、この点は、否定し得ないところである。しかし、日中平和友好条約というよるな、すぐれて戦略的な選択をおこないながら、このような文脈からする、ハイ・ポリシーとしての外交戦略の論議は、ほとんど深められることがなく推移してきたのが現状である。これにたいして、「有事」論争に見られるように、防衛技術上ないしは戦術上の防衛論争は、わが国に固有な憲法論議としての防衛論争とともに、これまでも活潑であったし、最近とみに論議の高まっているところである。こうした軍事論としての防衛論議は中国側の日米安保条約評価や自衛隊強化への願望に刺戟され、わが国に潜在するソ連脅威論と相乗

的に重なって、ソ連のアジア戦略の活性化とともに、さらに高まるであろう。

この方向は、いきおい軍事偏重の防衛論になるであろうが、それは、今日の国際環境におけるわが国の安全保障が本質的にそのような純粋軍事問題としての次元にはあり得ず——それはあくまでも副次的要因であって——、まさに外交戦略としての安全保障という広義の文脈においてしか存在し得ないことへの認識を根本的に損うことになりかねないであろう。外交戦略としての安全保障という認識を欠如させたままのこうした防衛論争は、いわば価値感としての論争に帰結せざるを得ない不毛性を宿しているのであって、「有事」に備えることは至極当然なことでありながら、そのような「有事」そのものを回避しないかぎり、そもそもわが国の安全保障は成立しないという明白な根拠にたいして盲目にするといわざるを得ないであろう。

もとより、わが国が今日の超大国に比肩し得る重武装核大国になり得るといふのであれば、軍事論としての防衛論議は論理的に成り立つであろうが、わが国にとってそのようなことは不可能であり、また、そのような方向がわが国の選択すべき方向ではないことも自明である。

こうした自明の前提に立つとき、「有事」論争に刺戟され、中国の主張に誘われて、わが国の自衛力を著しく増強させる方向は、きわめて危険な選択であるのみならず、無意味

な選択だといわねばならないであろう。ところが、日中条約締結を契機に、このような主張がわが国に色濃くなりつつあることについては、今日の日中提携論者がしばしば強硬な反ソ主義者であるというわが国に固有な症候とともに、注目せざるを得ないところである。

こうして、わが国の防衛論議には大きな陥穽があると見なければならぬが、そこに欠如しているものは、わが国の生存の戦略としての能動的な外交構想であり、同時に、外交こそが防衛戦略であるという安全保障認識への真摯な緊張感だといえよう。

4 生存の戦略としての外交

「ガラス張りのビル」日本

一昨年、惜しまれて逝ったオックスフォード大学のアラステア・パツカン教授（国際関係論）は、かつて、東アジアの国際環境を描写して、「現在のアジアは武装対立する中ソと、その外でまるでガラスの摩天楼のように聳え立つ無防備の日本というまったく相対する状況のなかにある」（「アジアの四辺形——米中ソ超大国のなかの日本外交」BBC放送講演、一九七四年十二月七日）と述べたことがあった。

この描写に若干の修正を加えるならば、今日のアジアは、すでに聳え立つ鋼鉄製の巨大なビル、それに競合して立とう

としているもう一つのビルという中ソ二つの巨大な鉄のビルに直面して、ガラス張りの日本というビルが鼎立している状況として描くことができよう。その場合に、ガラス張りのビルは、それを鋼鉄化し得ない以上、むしろ柔構造のガラス張りに徹することによってその存立を確保できるのであり、このビルに中途半端な鉄筋を無理に通そうとすれば、ビルはかえって安全を失い、場合によっては音をたてて破壊しかねないのである。

もとより、右の挿話は、あくまでも比喩であるが、わが国の安全保障のあり方を示唆し得るであろう。

ここで柔構造化とは、それを外交上の安全保障戦略としてとらえたとき、まず外交的座標軸の多元化ということであり、ガラス張りに徹するとは、国際為替相場の大きな変動に直面して先進資本主義諸国のあいだにさえ依然として根強い保護主義的傾向をできるだけ排し、自由貿易主義の立場から、国内を国際化し、開放し得る国内体制を確立してゆくことにあるといわねばならない。結局、わが国の安全保障は、その生存の戦略に照して見たとき、この方向でしか確保され得ないであろう。

対中関係には禁欲が必要

この場合に、日中以後の状況のなかで、注意すべき第一の問題は、日中関係をいわば運命共同体的な発想でとらえるこ

との危険についてである。日中条約の調印以来、中国側は、「中日兩國十億人民の友好と團結」というスローガンをしきりに強調している。しかし、このスローガンは、その十億のうち九億は中国人であるから、中国側からすれば心地よい響きを伴うものであろうし、また、わが国に固有な対中国シンパシーという精神構造からすれば、こうした日中一体感は、歴史の先例に照しても一つの傾向性として陥りやすい方向であるが、そのことの過度の強調は、「新しい黄禍論」の源泉にはなり得ても、むしろ中国周辺アジア諸国をはじめ、西欧諸国の警戒を招来し、外交の多元化を拘束することになる。このことは、先般の鄧小平氏の東南アジア訪問に際し、シンガポールをはじめとするASEAN諸国が示した反応を見ても歴然とする。

わが国外交におけるアジア主義的傾向を抑制すべきことは、日中間の接触が拡大すればするほど必要なことだといわねばならない。また、こうした禁欲を欠くとき、すでに一部の官僚やOBの防衛関係者のあいだにその片鱗が見られるように、こと中国問題にかんしては、官僚層の「国籍不明化」を伴う危険さえあるといえよう。

対中外交においてこうした冷静さが要求されるゆえんは、中ソ関係の将来が依然として不確定であり——その将来には中ソ戦争と中ソ和解という両極端の、いずれもわが国にとつて大きな脅威となる選択肢が含まれているがゆえに——、そ

うした不確定性からわが国の外交戦略が相対的に独立していなければならないことによつても明白であろう。わが国の安全保障にとつて死活的な意味をもつ朝鮮半島の将来にたいする不安が解消されていないことから、このことはいえるであらう。

結局、わが国としては、東方のNATO形成へというような米中双方が誘いつつある日米安保体制の危険な方向性を厳しく回避しつつ、その枠組のなかで日・米・欧先進諸国との関係を外交戦略の基軸とし、日中関係は、そうした全体構造にたいするサブ・システムとして位置づけるといふ戦略的見取図を堅持すべきであろう。大同志向型のわが国外交の体質を改め、外交の多元化をはかるということは、まさにこうしたサブ・システムの多元化にはかならない。日中関係や日ソ関係とともに、対ASEAN関係、対インドシナ関係、対太平洋地域の諸関係が、重視されねばならないゆえんであり、さらにたとえばモンゴルやニュージールランドのような外交戦略上の死角に照明を与えるべきこともいうまでもない。

先進諸国との信認ギャップの解消

第二には、こうした状況を考慮したうえで、なお、今日の円高状況のなかで拡大した日米関係や西欧先進諸国とわが国とのあいだに存在する信認のギャップをいかに解消してゆくかという問題が指摘されねばならない。

変動しつつある中国の将来にどう外部世界が対応すべきかという重要な問題一つをとってみても、いまや西側諸国のあいだには、競合関係こそあれ、なんら共通の合意は存在していないのであり、また、南北問題というもう一つの重要な国際的課題についても、共通の認識は確立していない。この点で、一九七九年六月にわが国で初めて開かれる先進国首脳会議（東京サミット）が従来「世界経済会議」としての枠組を脱却して、これらの問題を包括し得るのかどうかという点こそ、主催国であるわが国外交の一つの試金石になるように思われる。

迂回的アプローチを考えよ

第三には、外交戦略における迂回的アプローチの問題である。この点では、日中の次は日ソといった段階的懸案処理の発想からの転換が必要であり、日ソ関係の改善は、当面もつとも重要な外交懸案であるだけに、今日の情勢においては、問題を日・中・ソの三角関係において考えただけでは、もはやいかなる前進もあり得ないであろう。

この点で、一例として日蒙関係は、きわめて重要であり、たんに日蒙経済関係の相互補完性のみならず、対中・対ソ外交におけるわが国の交渉能力を補強するうえでも、いまやもつとも重要な国際関係だといわねばならない。なぜならすでにわが国の貿易相手国として第三位のシェアを占め、資源・



あなたが守る…
あなたの心臓!



どうき・息切れ・めまい
ねあせ・腹痛・気つけ

750円・1500円・3000円・7000円・15000円
洋装製薬株式会社

救心製薬株式会社
〒166 東京都杉並区和田1-21-7

★試供品贈呈：ご郵の姓名・年齢・職業を明記して、救心製薬広報部へ。

食糧の輸入先としてもきわめて重要な相手国であるオーストラリアは、また、漁業資源の点でも北洋漁業に依存しすぎているがゆえに対ソ外交ポジションの脆弱なわが国外交の体質を多元化するという点で、わが国の生存の戦略からしても不可欠の存在である。

しかし、日豪関係の重要性は、すでに貿易総額の実績として日中関係よりはるかに高い地位にあるにもかかわらず、きわめて不十分にしか認識されていないといえよう。そのうえ、砂糖戦争や牛肉戦争に見られるように、このような重要な国際関係を阻害しかねない要因が、わが国の国内的体質——流通機構、投機性、保護主義など——のなかにある。こうした状況が放置されたまま潜在的には複雑な対日感情をもつオーストラリアが将来、手に負えなくなったとき、わが国はきわめて大きな損失を蒙るであろう。すでに述べたように、そのとき中国がこうした損失を代替してくれるという保証はないのである。日豪関係についての認識一つをとってみても、生存の戦略としての外交がわが国の安全保障に寄与することへの認識の欠如が露呈しているといえよう。

文化外交を充実させよ

最後に、しかし重要な問題は、戦略としての外交が依然として政治と経済の伝統的な領域において優先的に構想されていることのもつ貧しさである。今日のような厳しい国際情勢

において、外交とは、所詮、イメージのゲームでもあるので、それはまた同時に異文化間の人的・文化的さらには情報的交流そのものであり、また文化接触における摩擦の回避にあることはいままでもない。こうした文化の外交こそ、わが国の安全保障への重要な貢献になり得るのであり、米・中・ソの世界戦略が交錯する今日の状況にあって、文化の現代的な多様性を特色とするわが国は、こうした文化の外交をさらに充実すべき時期にいよいよ立ちいたっている。ただし文化交流といっても、特殊日本的な文化や学芸を輸出していればよい時代、そうした国際化時代の第一期はもはや終りつつあるのであって、文化の外交は、もっと普通のかたちの、現代日本の文化的・学術的達成や人材の交流をはかるべきときにきている。

もとより、この点で国際交流基金や海外青年協力隊の成果には、すでに多くの見るべきものがあるが、そうした文化の交流を外交戦略の一環に組み入れることの重要性は、一方における「文化侵略」への懸念と他方における文化外交の軽視のはざまにあって、いまなおきわめて不十分な状況に放置されている。だが、世界戦略と国家目標なきわが国の生存の戦略ひいては防衛戦略としての文化外交の位置づけは、いまやますます緊要の課題になってきたように思われてならない。この点でも日本外交は、いま一つの大きな曲り角に立っているといえよう。